

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月4日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

【会社名】 ユニー株式会社

【英訳名】 U N Y C O . , L T D

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0 5 8 7) 2 4 - 8 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 瀧澤 昌久

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0 5 8 7) 2 4 - 8 0 6 6 (直通)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 瀧澤 昌久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (百万円)	466,517	450,964	239,870	232,999	946,914
経常利益 (百万円)	15,373	22,585	10,388	13,932	32,282
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,209	2,203	3,028	4,488	6,046
純資産額 (百万円)			338,939	340,492	341,140
総資産額 (百万円)			961,815	953,147	940,078
1株当たり純資産額 (円)			1,200.83	1,204.38	1,208.64
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.24	11.15	15.33	22.72	30.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			24.66	24.96	25.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,737	41,791			60,465
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,904	8,435			13,648
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,445	22,899			30,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			109,139	117,997	107,669
従業員数 (名)			9,894	9,663	9,723

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	9,663[28,124]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	5,784[22,264]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

当第2四半期連結会計期間における販売及び仕入をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 営業収益

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
総合小売業	202,212	-
コンビニエンスストア	51,674	-
専門店	20,631	-
金融	4,100	-
その他	4,771	-
小計	283,391	-
調整額	5,318	-
合計	278,072	-

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

(2) 仕入高

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
総合小売業	142,145	-
コンビニエンスストア	13,230	-
専門店	8,739	-
金融	1	-
その他	472	-
小計	164,589	-
調整額	84	-
合計	164,504	-

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日～平成23年8月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興が進む中、原発事故による電力供給不足や放射能汚染問題、さらには米国及び欧州の信用力低下に伴う円高の長期化などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費者の低価格・節約志向の継続、同業他社や他業態との競争の激化など、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況の中、当社は、前身の1つである西川屋が名古屋の地で創業し、今年で100周年を迎えました。本年を「次の100年にむけた飛躍の年」と位置付け、海外戦略のほかGMS事業の改革を柱に、グループシナジーを発揮させ、ITビジネスに果敢に挑戦し、エコファースト企業の社会的な使命を果たすことによって、ますますの発展を図っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間のグループ連結業績は、営業収益2,780億72百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益141億65百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益139億32百万円（前年同期比34.1%増）、四半期純利益44億88百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。

< 総合小売業 >

総合小売業は営業収益2,022億12百万円、営業利益38億79百万円となりました。

ユニー(株)においては、今期で創業100周年を迎え、「GMS事業の改革」「店舗開発」「ITビジネス」「海外出店」「既存事業部の活性化」「グループシナジー」「エコ・ファーストの約束」の7つの基本戦略を掲げ、社会貢献と成長戦略、収益力向上を目指しております。「GMS事業の改革」では、昨年来進めてきた「マーチャンダイジング改革」「現場主義」「ローコスト経営」を軸とし、機能性素材を活用した衣料品PBなどの開発商品の拡充による粗利益率の向上、店舗の力を最大限引き出す従業員の意識改革、ムリムダの削減による売場の強化などを推進しております。当第2四半期では、お客様の節電意識の高まりを反映した速乾性や吸湿機能を高めた衣料品、寝具などのPB商品販売や青果・精肉など生鮮品の廃棄ロス削減などを実施しました。

また、100年の長きにわたってご支持、ご支援をいただいているお客様への感謝を込めて、「未来とつながる『ユニー創業100周年』」をテーマに記念商品の販売、記念企画の実施及び社会貢献活動などを実施しております。当第2四半期では、価格もボリュームもうれしいギフト「お買得品50選」を販売し、抽選で「北海道まるごとエンジョイ！プレゼント」が当たるキャンペーンなどを実施しました。

当セグメントの営業費用は、「マーチャンダイジング改革」による粗利益率の向上及び「ローコスト経営」による広告費や減価償却費の減少などにより、1,983億32百万円となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は出店1店舗、閉店2店舗により226店舗となりました。

< コンビニエンスストア >

コンビニエンスストアは営業収益516億74百万円、営業利益81億31百万円となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、東日本大震災発生後、東北地域を中心とした被災地における店舗の通常営業復旧、商品供給体制の再構築とともに同地域の既存店売上高前年比は高い伸び率となりました。また、全国的にも昨年10月の増税値上げによりタバコ売上が増加したほか、ファーストフードや惣菜などのいわゆる「中食」商品や、デザート・カウンターフーズなどの主力オリジナル商品の売上も好調を維持しました。

当セグメントの営業費用は、自営店関連経費等の削減により販売費及び一般管理費が減少したことから、435億43百万円となりました。

当四半期末店舗数は出店114店舗、閉店74店舗により5,555店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,303店舗となりました。

< 専門店 >

専門店の営業収益は206億31百万円、営業利益10億30百万円となりました。

(株)さが美においては、3～4月度は震災の影響が大きかった東日本を中心に販売契約高（受注高）既設店前年比86%に落ち込みましたが、当第2四半期連結会計期間の販売契約高（受注高）の既設店前年比は98%まで回復しました。しかしながら、震災によるショッピングセンターの閉鎖や効率悪化による店舗の閉鎖などがあり、営業収益77億49百万円、営業利益4億28百万円となりました。当四半期末店舗数は閉店7店舗により307店舗となりました。

(株)パレモにおいては、「主力事業の収益力強化」を基本として「都心、モール型出店強化」ならびに「新事業の着実な育成、拡大」に取り組みました。その結果、営業収益は74億44百万円、営業利益は4億円となりました。当四半期末店舗数は出店4店舗、閉店8店舗により582店舗となりました。

(株)鈴丹においては、平成24年2月期の重点戦略である「事業部戦略」「商品戦略」「店舗戦略」などの

積極的な取り組みや、猛暑による水着などの好調により堅調に推移しました。その結果、営業収益40億48百万円、営業利益2億7百万円となりました。当四半期末店舗数は閉店7店舗により233店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は41億円、営業利益10億24百万円となりました。

(株)UCSにおいて、包括信用購入あっせんは震災の影響による消費マインドの落ち込みからの回復や、公共料金等の日常決済分野での取扱い好調により堅調に推移しました。しかしながら、融資は総量規制から1年が経過し、取扱高は7月より前年比増加に転じたものの、融資残高の減少は継続しており、厳しい状況が続いております。

当セグメントの営業費用は、適正な与信管理や延滞債権回収の強化による貸倒関連費用の減少などにより30億75百万円となりました。

なお、従来、金融事業に含まれていた(株)ゼロネットワークスにつきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、コンビニエンスストア事業に事業区分を変更しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,531億47百万円となり、第1四半期前連結会計期間末に比べて166億95百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

また有利子負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて351億4百万円減少し、2,941億45百万円になりました。

純資産の当第2四半期連結会計期間末残高は3,404億92百万円となり、この結果、自己資本比率は25.0%、1株当たり純資産は1,204円38銭となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ75億円減少し、1,179億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益124億86百万円、仕入債務の増加222億37百万円があったことにより、320億34百万円の収入(前年同期は112億78百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出54億54百万円、差入保証金の回収による収入12億98百万円があったことにより、26億23百万円の支出(前年同期は57億29百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入60億円があったものの、商業・ペーパーの減少250億円、長期借入金の返済による支出173億87百万円があったことにより、368億89百万円の支出(前年同期は115億41百万円の支出)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社12社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループで構成されており、連結営業収益は1兆1,127億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社7社を有し、グループ間のシナジー効果を追求し、企業価値の向上に努めております。

そのグループの中核企業である当社を取巻く経営は、同業態との競合だけでなく多様な業態間の新たな競合先の出現などにより厳しい環境のなかにありますが、当社としては、今後の成長戦略の柱を、GMS事業の改革、店舗開発、ITビジネス、既存事業部の活性化、グループシナジーの発揮、海外出店、環境対策への積極的取り組みにおき、業績向上に努めております。

こうした当社の経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先など、様々なステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持さらには緊密化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為(以下、「大規模買付行為」といいます。)が発生した場合には、その買付提案

に応じるか否かについて、株主の皆様適切にご判断いただくために、大規模買付をする者（以下、「大規模買付者」といいます。）と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えます。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、ア）大規模買付者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（大規模買付行為後の経営方針や事業計画、前記の多くのステークホルダーとの関係についての方針等）の提供を受けること、イ）当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案の作成等ができる期間を設けること等を要請するルールを策定しました。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性も考慮しました。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「買収防衛策」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において決定し、以後、その基本的考え方を維持して、平成20年5月15日開催の当社第37回定時株主総会においても株主様のご承認をいただいで買収防衛策を継続してまいりました。

そして、平成23年5月17日開催の当社第40回定時株主総会においても、従前の買収防衛策について、新株予約権の行使条件、行使期間等について表現等を改める見直しを行ったうえで、当社買収防衛策（以下、「平成23年プラン」といいます。）として、株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

（注）本プランの内容につきましては、以下の資料をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.uny.co.jp/>
（平成23年4月8日付 プレスリリース）

前記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記の取り組みが当社の前記の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中であった重要な設備の新設、改装等について当第2四半期連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月 平成 年 月
ユニー(株) アピタ福井大和田店	福井県福井市	総合小売業	店舗	294	23.6
ユニー(株) ユーホーム桶狭間店	名古屋市緑区	総合小売業	店舗	95	23.8

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改装等の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ユニー(株) アピタ佐原東店	茨城県稲敷市	総合小売業	店舗	1,898	3	自己資金 及び借入金	23.12	24.下期

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,565,821	同左	東京証券取引所市場 第一部 名古屋証券取引所市場 第一部	単元株式は 100株であります。
計	198,565,821	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日	-	198,565	-	10,129	-	49,485

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,847	10.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,811	9.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,508	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,146	3.60
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	6,003	3.02
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	5,957	3.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,208	2.12
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	3,968	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,819	1.92
計		85,272	42.94

(注)1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,847千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,811千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,208千株

2. 大量保有報告書

大量保有報告書またはその変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社ほか4社	変更報告書	平成23年6月27日	平成23年6月21日	25,358	12.77
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループほか5社	変更報告書	平成23年8月19日	平成23年8月12日	20,355	10.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 784,600		
	(相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,597,900	1,965,979	
単元未満株式	普通株式 202,521		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	198,565,821		
総株主の議決権		1,965,979	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	31株
相互保有株式 カネ美食品株式会社	48株

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	784,600		784,600	0.40
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 天白区中坪町90番地	980,800		980,800	0.49
計		1,765,400		1,764,500	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	849	786	731	723	794	795
最低(円)	564	633	654	658	683	652

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,353	101,772
受取手形及び売掛金	62,030	57,307
有価証券	15,003	7,027
商品	45,223	45,941
短期貸付金	23,816	28,421
繰延税金資産	5,326	6,165
その他	59,630	57,823
貸倒引当金	4,478	4,994
流動資産合計	310,905	299,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,144	210,671
工具、器具及び備品（純額）	7,439	7,769
土地	192,997	191,591
リース資産（純額）	23,107	18,904
建設仮勘定	1,873	1,917
その他（純額）	3,522	3,602
有形固定資産合計	440,085	434,456
無形固定資産		
のれん	13,728	12,870
その他	20,892	22,317
無形固定資産合計	34,621	35,188
投資その他の資産		
投資有価証券	16,118	17,347
長期貸付金	1,296	1,352
繰延税金資産	19,942	17,490
差入保証金	113,591	117,938
その他	18,680	19,434
貸倒引当金	2,095	2,593
投資その他の資産合計	167,534	170,968
固定資産合計	642,241	640,613
資産合計	953,147	940,078

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,804	109,217
短期借入金	8,296	7,494
1年内返済予定の長期借入金	57,250	49,555
コマーシャル・ペーパー	29,000	26,500
未払金	39,301	36,327
未払法人税等	6,571	6,049
繰延税金負債	-	0
役員賞与引当金	79	189
賞与引当金	4,740	5,797
ポイント引当金	1,626	922
その他	74,171	65,899
流動負債合計	337,842	307,953
固定負債		
長期借入金	185,693	214,404
リース債務	10,921	9,099
繰延税金負債	644	592
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	1,520	1,557
利息返還損失引当金	2,990	3,175
負ののれん	1,624	2,018
長期預り保証金	54,213	55,460
資産除去債務	13,010	-
その他	4,108	4,591
固定負債合計	274,811	290,984
負債合計	612,654	598,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	170,879	170,654
自己株式	1,204	1,203
株主資本合計	238,628	238,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,291	2,108
繰延ヘッジ損益	116	4
土地再評価差額金	425	425
為替換算調整勘定	1,450	1,322
評価・換算差額等合計	701	364
少数株主持分	102,565	102,371
純資産合計	340,492	341,140
負債純資産合計	953,147	940,078

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	466,517	450,964
売上原価	344,398	329,882
売上総利益	122,119	121,081
営業収入		
不動産収入	19,956	20,073
手数料収入	63,855	66,239
営業収入合計	83,811	86,312
営業総利益	205,930	207,394
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,245	490
給料及び手当	53,186	51,748
賞与引当金繰入額	3,437	4,740
退職給付引当金繰入額	2,554	2,506
利息返還損失引当金繰入額	732	711
賃借料	44,231	43,312
減価償却費	15,401	14,904
その他	68,657	65,694
販売費及び一般管理費合計	189,446	184,108
営業利益	16,484	23,286
営業外収益		
受取利息	461	419
受取配当金	259	256
負ののれん償却額	393	394
持分法による投資利益	53	121
受取補償金	197	162
テナント内装工事負担金	82	-
その他	488	479
営業外収益合計	1,935	1,834
営業外費用		
支払利息	2,218	2,002
支払補償費	540	371
その他	288	160
営業外費用合計	3,046	2,535
経常利益	15,373	22,585

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
特別利益		
固定資産売却益	41	114
貸倒引当金戻入額	52	188
受取補償金	12	-
段階取得に係る差益	-	258
その他	0	148
特別利益合計	108	710
特別損失		
固定資産処分損	679	440
減損損失	3,422	2,670
災害による損失	-	2,453
投資有価証券評価損	248	384
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,481
その他	188	491
特別損失合計	4,540	14,921
税金等調整前四半期純利益	10,940	8,374
法人税、住民税及び事業税	5,317	6,132
法人税等調整額	237	1,115
法人税等合計	5,554	5,016
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,358
少数株主利益	2,177	1,154
四半期純利益	3,209	2,203

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	239,870	232,999
売上原価	176,970	170,317
売上総利益	62,899	62,681
営業収入		
不動産収入	9,964	10,113
手数料収入	33,269	34,959
営業収入合計	43,233	45,073
営業総利益	106,132	107,755
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	562	217
給料及び手当	26,677	26,083
賞与引当金繰入額	3,437	4,740
退職給付引当金繰入額	1,270	1,259
利息返還損失引当金繰入額	359	257
賃借料	21,926	21,545
減価償却費	7,816	7,618
その他	33,215	31,867
販売費及び一般管理費合計	95,267	93,589
営業利益	10,865	14,165
営業外収益		
受取利息	247	217
受取配当金	128	154
負ののれん償却額	196	197
持分法による投資利益	38	94
受取補償金	106	107
テナント内装工事負担金	8	-
その他	278	302
営業外収益合計	1,004	1,073
営業外費用		
支払利息	1,081	997
支払補償費	311	203
その他	88	105
営業外費用合計	1,481	1,306
経常利益	10,388	13,932
特別利益		
固定資産売却益	28	34
貸倒引当金戻入額	44	107
解約損害金受入	-	115
その他	0	9
特別利益合計	72	266

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
特別損失		
固定資産処分損	337	299
減損損失	975	154
災害による損失	-	779
その他	101	479
特別損失合計	1,413	1,712
税金等調整前四半期純利益	9,047	12,486
法人税、住民税及び事業税	3,205	3,734
法人税等調整額	702	1,416
法人税等合計	3,908	5,151
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,335
少数株主利益	2,110	2,846
四半期純利益	3,028	4,488

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,940	8,374
減価償却費	15,401	14,904
減損損失	3,422	2,670
のれん償却額	857	947
負ののれん償却額	393	394
貸倒引当金の増減額（は減少）	257	1,140
退職給付引当金の増減額（は減少）	687	77
受取利息及び受取配当金	720	675
支払利息	2,218	2,002
持分法による投資損益（は益）	53	121
固定資産処分損益（は益）	638	325
売上債権の増減額（は増加）	12,173	4,723
たな卸資産の増減額（は増加）	1,992	859
仕入債務の増減額（は減少）	11,042	7,169
未払金の増減額（は減少）	5,903	2,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,481
その他	6,103	7,454
小計	22,150	48,660
利息及び配当金の受取額	587	551
利息の支払額	2,475	2,026
法人税等の支払額	1,524	5,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,737	41,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,877	12,014
有形固定資産の売却による収入	376	242
投資有価証券の取得による支出	0	500
投資有価証券の売却による収入	1,002	214
差入保証金の差入による支出	1,671	1,220
差入保証金の回収による収入	4,004	2,938
定期預金の預入による支出	23	1,448
定期預金の払戻による収入	24	1,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	-
その他	6,230	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,904	8,435

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,399	802
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	25,500	2,500
長期借入れによる収入	7,500	10,850
長期借入金の返済による支出	10,439	31,866
社債の償還による支出	10,000	36
預り保証金の純増減額（は減少）	1,131	834
配当金の支払額	1,780	1,977
少数株主への配当金の支払額	929	933
その他	875	1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,445	22,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,361	10,328
現金及び現金同等物の期首残高	91,777	107,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,139	117,997

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 サンクス東埼玉株式会社は、株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社数 22社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は275百万円、経常利益は174百万円、税金等調整前四半期純利益は8,813百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,086百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の国内連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の国内連結子会社を除き、定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して計算しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で算定しております。繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。
4 利息返還損失の見積高の算定方法	一部の国内連結子会社において、当第2四半期連結累計期間の利息返還請求の状況が前連結会計年度と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の返還実績・率等のうち一部を使用して利息返還損失の見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は340,671百万円 であります。</p> <p>2 当社の連結子会社であります株式会社UCSは、ク レジットカード業務に付帯するキャッシング業務等 を行っております。当該業務における貸出コミッ メントに係る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">837,936百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">22,414 "</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">815,522百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、その ほとんどがクレジットカードの付帯機能である キャッシングサービスとして株式会社UCSの会員 に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実 行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	837,936百万円	貸出実行額	22,414 "	差引貸出未実行残高	815,522百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は329,445百万円 であります。</p> <p>2 当社の連結子会社であります株式会社UCSは、ク レジットカード業務に付帯するキャッシング業務等 を行っております。当該業務における貸出コミッ メントに係る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">863,203百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">26,453 "</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">836,750百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、その ほとんどがクレジットカードの付帯機能である キャッシングサービスとして株式会社UCSの会員 に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実 行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	863,203百万円	貸出実行額	26,453 "	差引貸出未実行残高	836,750百万円
貸出コミットメントの総額	837,936百万円												
貸出実行額	22,414 "												
差引貸出未実行残高	815,522百万円												
貸出コミットメントの総額	863,203百万円												
貸出実行額	26,453 "												
差引貸出未実行残高	836,750百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)																
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">93,503百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,391 "</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">17,026 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">109,139百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	93,503百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,391 "	MMF等	17,026 "	現金及び現金同等物	109,139百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">104,353百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,360 "</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">15,003 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">117,997百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	104,353百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,360 "	MMF等	15,003 "	現金及び現金同等物	117,997百万円
現金及び預金勘定	93,503百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	1,391 "																
MMF等	17,026 "																
現金及び現金同等物	109,139百万円																
現金及び預金勘定	104,353百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	1,360 "																
MMF等	15,003 "																
現金及び現金同等物	117,997百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	198,565,821

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,014,915

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,977	10	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	1,780	9	平成23年8月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	205,206	49,513	22,570	4,958	853	283,103		283,103
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	632	3		874	3,891	5,401	5,401	
計	205,839	49,517	22,570	5,833	4,745	288,504	5,401	283,103
営業費用	203,498	43,228	21,490	4,856	4,564	277,638	5,400	272,237
営業利益	2,340	6,288	1,079	977	180	10,866	0	10,865

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	400,501	95,486	42,468	10,123	1,750	550,329		550,329
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,247	5		1,672	7,756	10,681	10,681	
計	401,748	95,491	42,468	11,795	9,506	561,011	10,681	550,329
営業費用	398,205	86,036	41,352	9,731	9,191	544,517	10,672	533,844
営業利益	3,542	9,455	1,116	2,064	315	16,493	9	16,484

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」...衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」...フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」...呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」...クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

(単位:百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他(注1)	計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	393,031	98,556	37,263	6,638	1,787	537,276		537,276
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,142	4		1,556	7,770	10,474	10,474	
計	394,173	98,561	37,263	8,195	9,557	547,751	10,474	537,276
セグメント利益	8,445	12,478	276	1,849	254	23,305	18	23,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

(単位:百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	201,629	51,671	20,631	3,282	857	278,072		278,072
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	583	3		817	3,914	5,318	5,318	
計	202,212	51,674	20,631	4,100	4,771	283,391	5,318	278,072
セグメント利益	3,879	8,131	1,030	1,024	118	14,184	18	14,165

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

「コンビニエンスストア」セグメントにおいて、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、2,635百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	1,204円38銭	1,208円64銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計(百万円)	340,492	341,140
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	237,927	238,769
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	102,565	102,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	197,550	197,551

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	16円24銭	11円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	3,209	2,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,209	2,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,553	197,551

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	15円33銭	22円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	3,028	4,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,028	4,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,553	197,551

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

第4 1期（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）中間配当については、平成23年10月3日開催の取締役会において、平成23年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,780百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月4日

ユニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 泰宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

ユニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川 勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新家 徳子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。